

(平成27年4月～平成27年9月)
平成 27 年 12 月 18 日
宮 城 県 公 報 第 2718 号
別 冊 三
(毎週火、金曜日発行)

財政状況

第131号

宮 城 県

ま え が き

この財政状況は、県民の皆様には県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展について御協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成26年度の決算の概要、平成27年度上半期における補正予算の内容及びその執行状況等についてお知らせします。

平成27年12月

宮城県知事 村 井 嘉 浩

目 次

まえがき

第一	平成26年度決算	1
1	総括（普通会計）	1
2	一般会計	10
3	特別会計	14
4	公営企業会計	15
5	繰越の状況	18
第二	平成27年度上半期補正予算	19
1	一般会計	20
2	特別会計	26
3	公営企業会計	27
第三	予算の執行状況	28
第四	県債及び一時借入金	30
1	県債の状況	30
2	一時借入金の状況	31
第五	県有財産	32
第六	県民負担の状況	36
	用語解説	37

第一 平成26年度決算

1 総括（普通会計）

普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（＊１）、特別会計（＊２）（準公営企業会計（＊３）を含む）、公営企業会計（＊４）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という、総務省が実施する地方財政状況調査上の会計区分を用います。

平成26年度普通会計決算の概要は、附表－１から附表－３及び図表－１から図表－５に表しています。歳入は、前年度に比べ県税が震災復興事業などによる景気回復基調を反映し増加したほか、地方譲与税等が増加となりましたが、復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少などにより国庫支出金が減少したほか、地方交付税（＊５）、諸収入、県債等が減少したため、前年度より2,526億円減の1兆4,378億円となりました。

歳出は、土木費、公債費、諸支出金等が前年度に比べ増加しましたが、災害等廃棄物処理事業費や応急救助費の減少などにより民生費が大幅に減少したほか、商工費、労働費等が減少となり、前年度より2,372億円減の1兆2,942億円となりました。

実質収支（＊６）は、前年度より110億円増の393億円の黒字となり、単年度収支（＊７）は110億円の黒字、実質単年度収支（＊８）は68億円の黒字となりました。

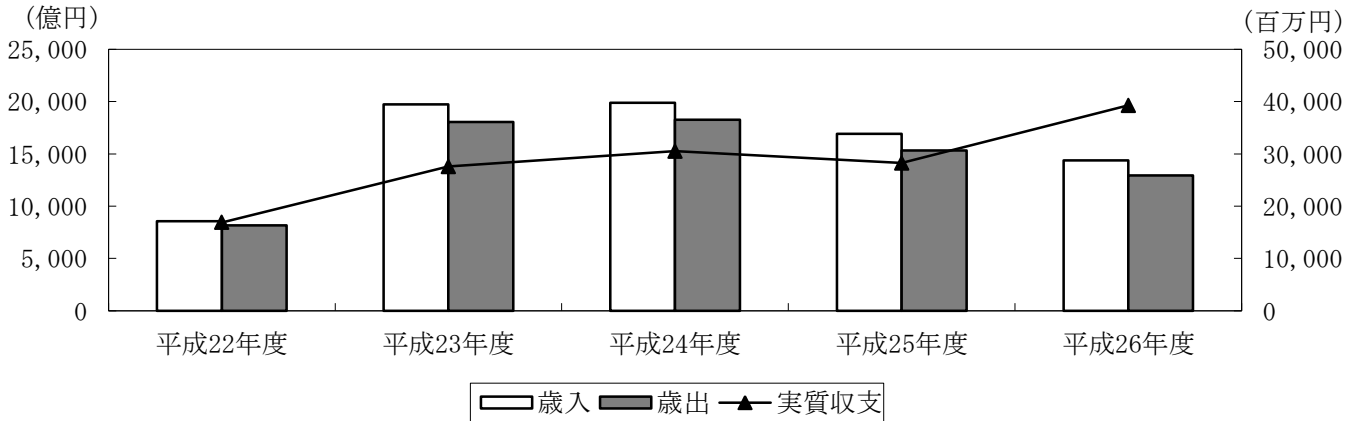
なお、実質収支393億円については、基金への積み戻しが必要な東日本大震災復興交付金事業等の執行残294億円や、後年度に国への返還等が必要な震災復興特別交付税の過交付分37億円などが含まれています。

〈附表－１〉普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	856,381	1,972,490	1,987,900	1,690,441	1,437,822	△ 252,619
歳出総額	817,486	1,803,889	1,827,760	1,531,353	1,294,186	△ 237,167
形式収支	38,895	168,601	160,140	159,088	143,636	△ 15,452
翌年度に 繰り越すべき財源	21,987	141,011	129,618	130,843	104,356	△ 26,487
実質収支	16,908	27,590	30,522	28,245	39,280	11,035
単年度収支	12,830	10,682	2,932	△ 2,277	11,035	13,312
実質単年度収支	23,821	13,280	16,895	2,741	6,847	4,106

〈図表－1〉普通会計決算額の推移



〈附表－2〉歳入決算額の状況

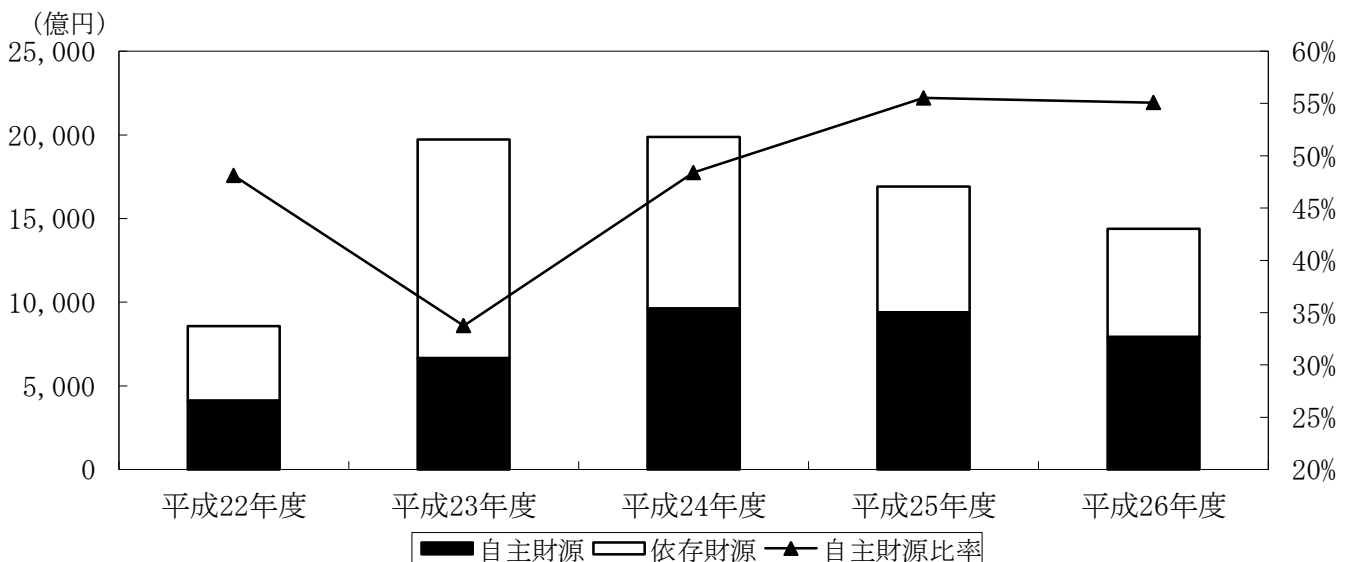
(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	856,381	1,972,490	1,987,901	1,690,441	1,437,822	△ 252,619
自主財源(*9)	412,025	665,804	961,973	938,699	791,915	△ 146,784
(構成比)	(48.1%)	(33.8%)	(48.4%)	(55.5%)	(55.1%)	
県税(含む地方消費税清算金)	237,822	226,456	257,812	266,348	284,756	18,408
その他	174,203	439,348	704,161	672,351	507,159	△ 165,192
依存財源(*10)	444,356	1,306,686	1,025,928	751,742	645,906	△ 105,836
(構成比)	(51.9%)	(66.2%)	(51.6%)	(44.5%)	(44.9%)	
国庫支出金	103,971	651,134	467,163	348,948	292,584	△ 56,364
地方交付税	180,055	480,791	383,085	261,905	240,411	△ 21,494
県債	128,048	140,966	142,976	102,247	67,304	△ 34,943
その他	32,282	33,795	32,704	38,642	45,607	6,965

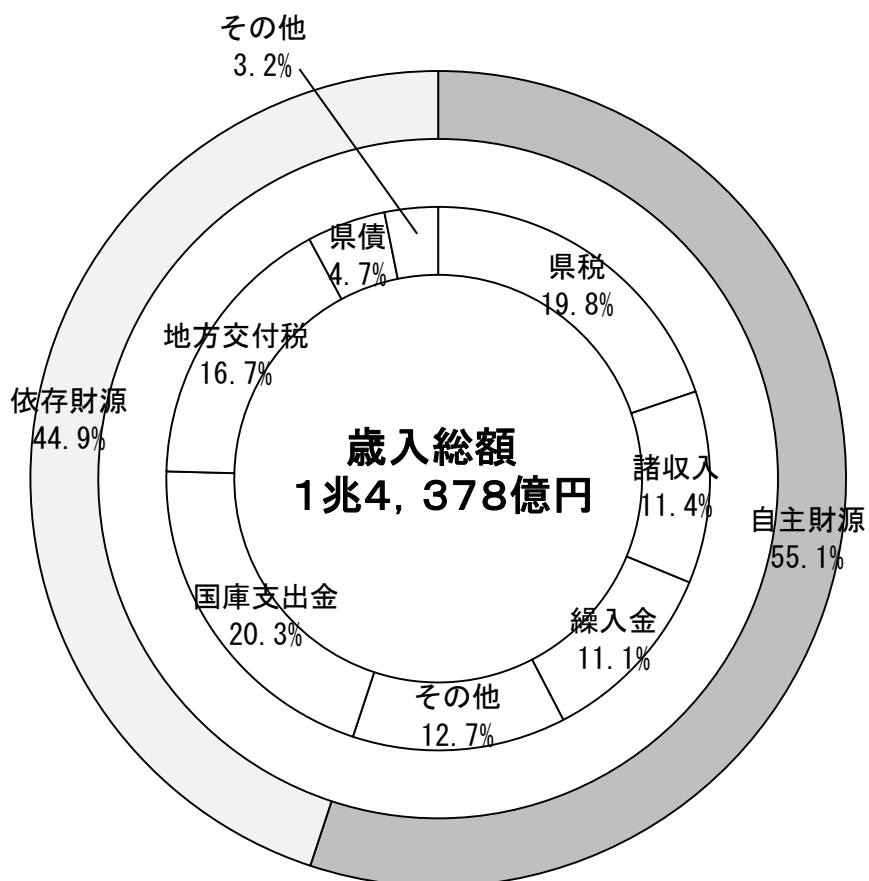
(注) 数値については四捨五入のため積上げと計が一致しない場合があります。

(以下全表において同じ)

〈図表－2〉歳入決算額の推移



〈図表－3〉平成26年度歳入決算額の構成



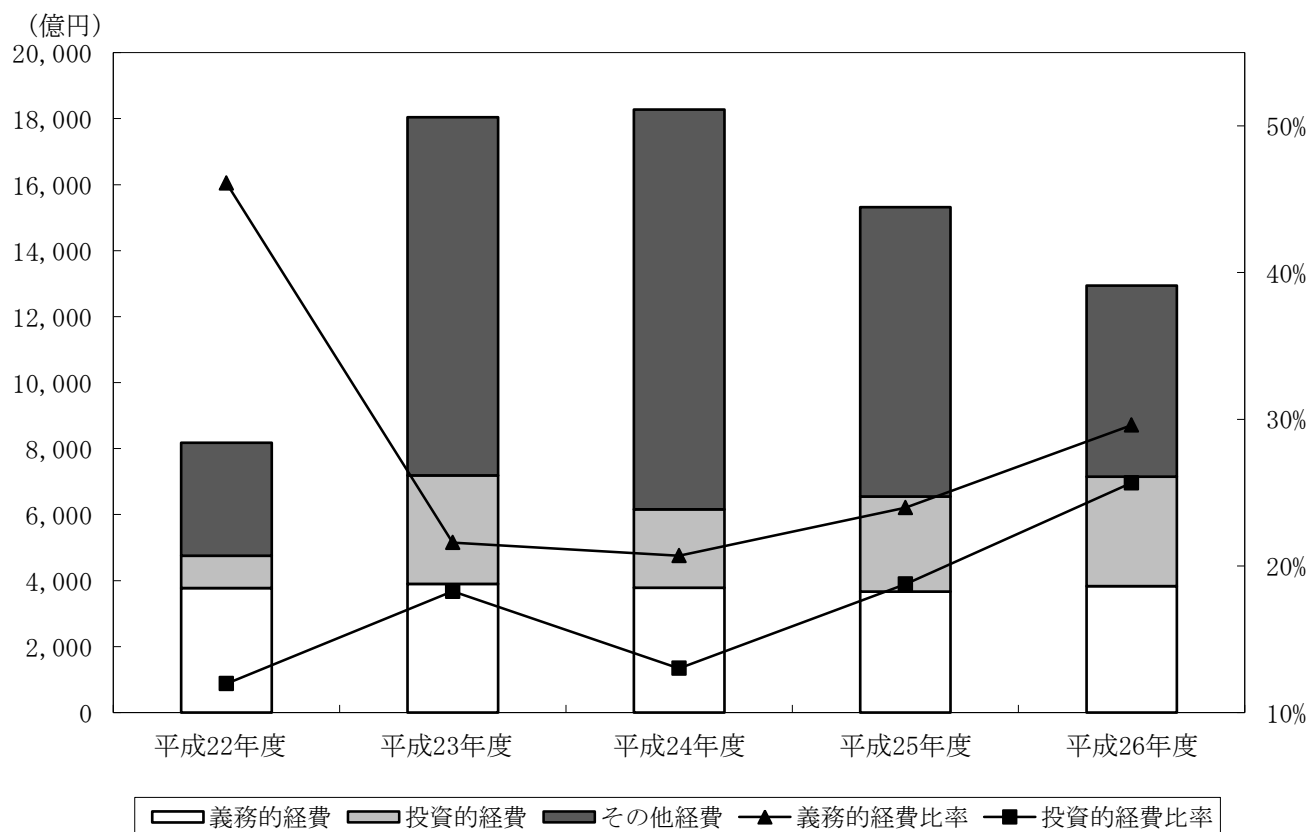
平成26年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は55.1%で、前年度と比較して0.4ポイント減少しました。

〈附表－ 3〉 歳出決算額の状況

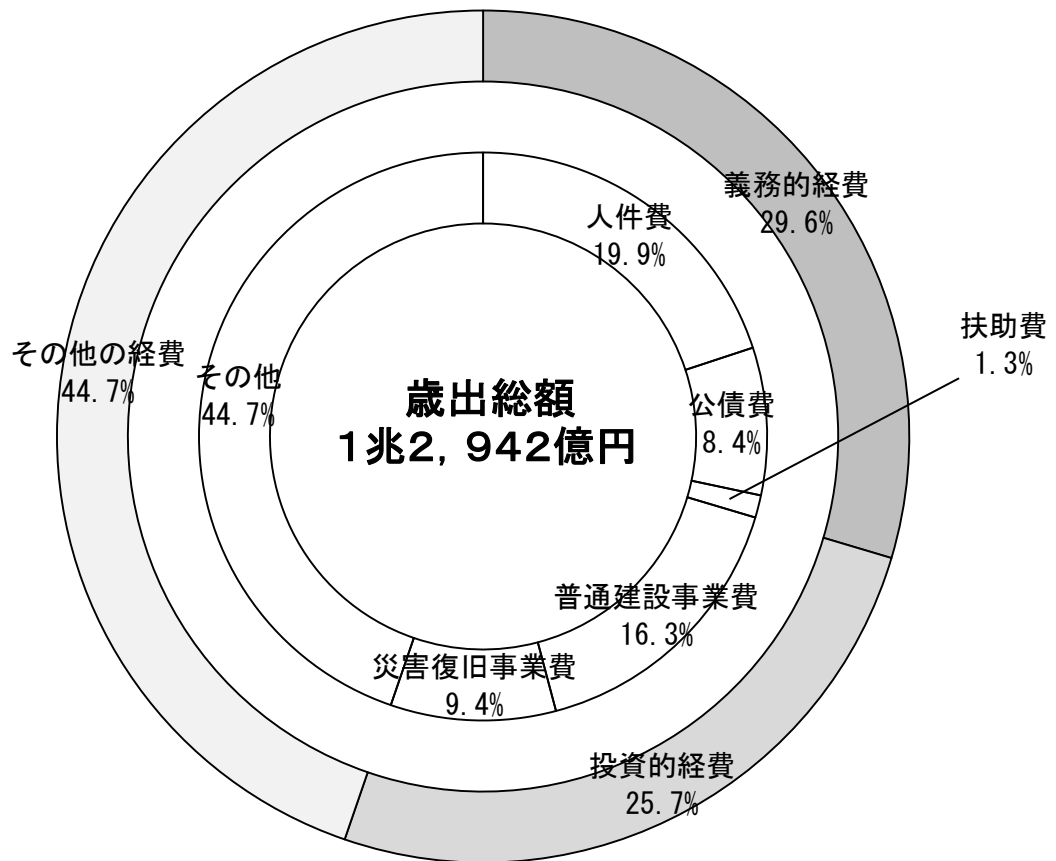
(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	差引 (B－A)
歳出総額	817,486	1,803,889	1,827,760	1,531,353	1,294,186	△ 237,167
義務的経費 (*11)	376,963	389,456	378,359	367,020	383,144	16,124
(構成比)	(46.1%)	(21.6%)	(20.7%)	(24.0%)	(29.6%)	
人件費	262,173	268,613	269,255	251,253	258,009	6,756
扶助費	18,564	18,690	15,858	16,190	16,531	341
公債費	96,226	102,153	93,246	99,577	108,603	9,026
投資的経費 (*12)	97,799	329,376	237,872	287,221	332,101	44,880
(構成比)	(12.0%)	(18.3%)	(13.0%)	(18.8%)	(25.7%)	
普通建設事業費	96,052	236,322	129,729	155,642	210,448	54,806
災害復旧事業費	1,747	93,054	108,143	131,579	121,653	△ 9,926
その他の経費	342,724	1,085,057	1,211,529	877,112	578,942	△ 298,170

〈図表－ 4〉 歳出決算額の推移



〈図表－５〉平成２６年度歳出決算額の構成



財政指標等の推移

各種財政指標は、附表－４及び図表－６から図表－９に表しています。

財源の余裕を表す財政力指数（＊13）は0.559，対前年度比0.033ポイント増となり，昨年度に引き続き上昇傾向にあります。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（＊14）は98.6，対前年度比2.5ポイント増となり，依然として高い水準で推移しています。

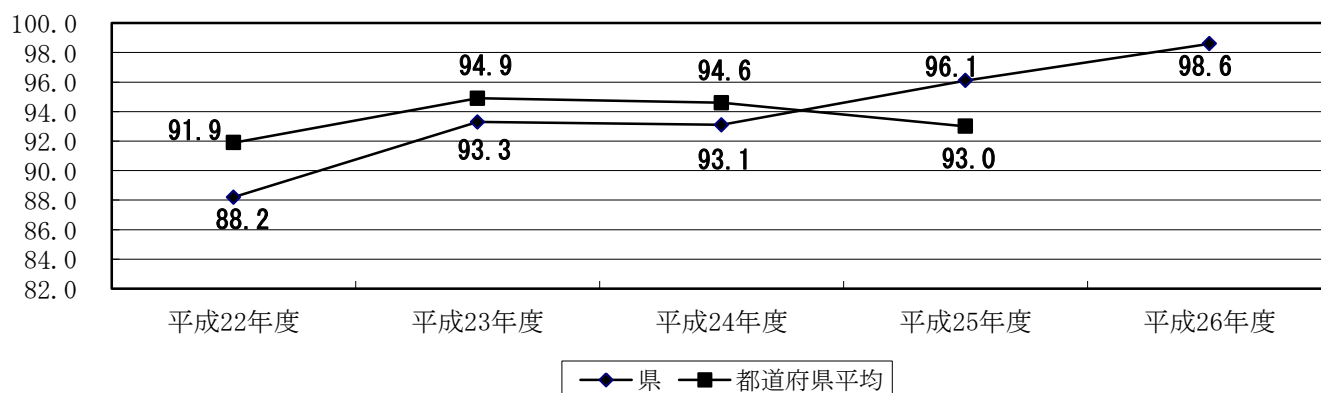
公債費による財政負担の度合いを表す公債費負担比率（＊15）は14.5，対前年度比0.8ポイント増となり，一般財源に占める公債費の比率は昨年度に引き続き上昇傾向にあります。

また，一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模（＊16）を基本とした額に対する比率である実質公債費比率（＊17）は14.1，対前年度比0.3ポイント減となりました。

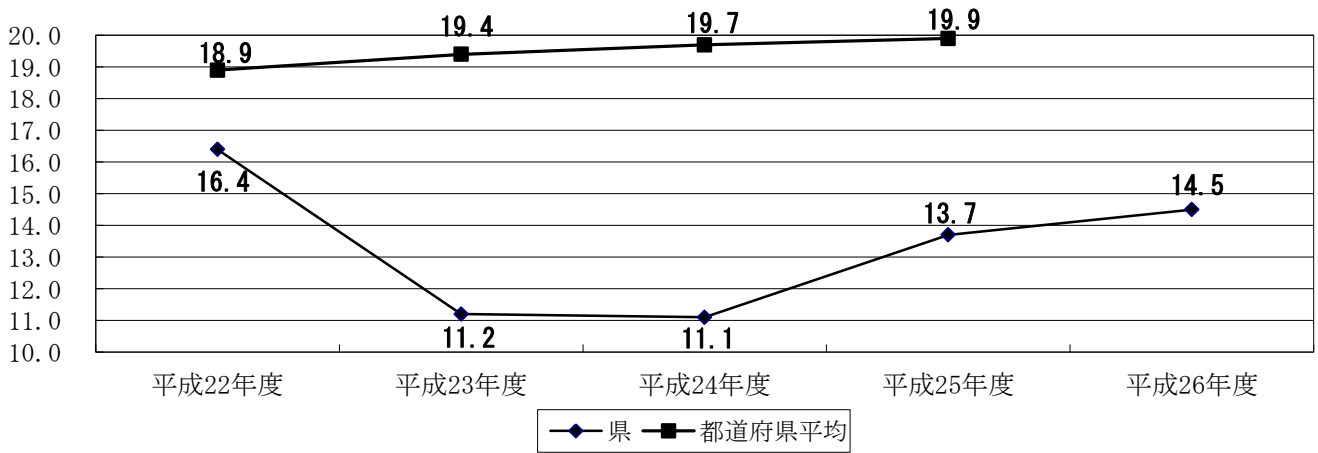
〈附表－４〉 財政指標等の状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	差引 (B－A)
財政力指数	0.522	0.505	0.503	0.526	0.559	0.033
経常収支比率	88.2	93.3	93.1	96.1	98.6	2.5
公債費負担比率	16.4	11.2	11.1	13.7	14.5	0.8
実質公債費比率	15.1	15.5	15.2	14.4	14.1	△ 0.3
標準財政規模(百万円)	483,555	478,352	482,989	483,606	494,171	10,565

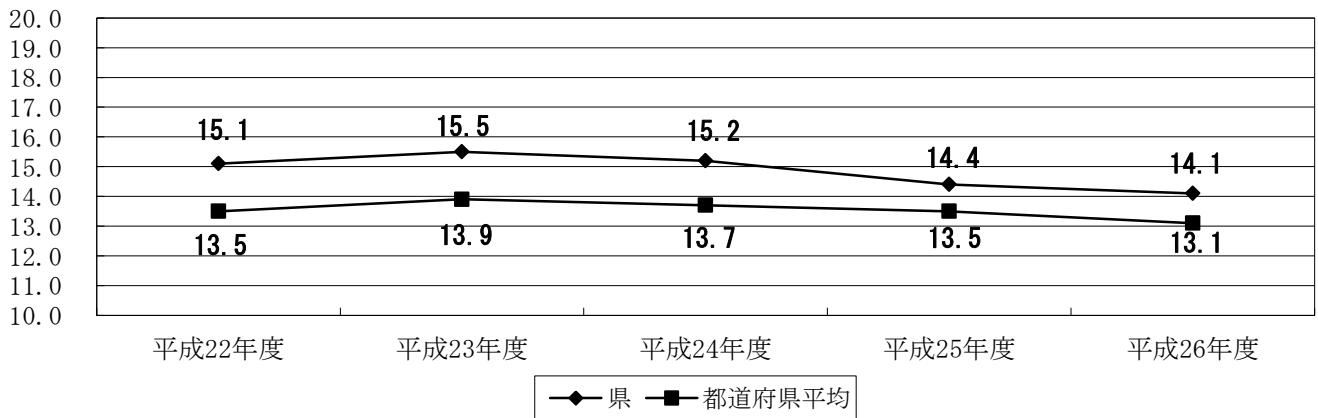
〈図表－６〉 経常収支比率の推移



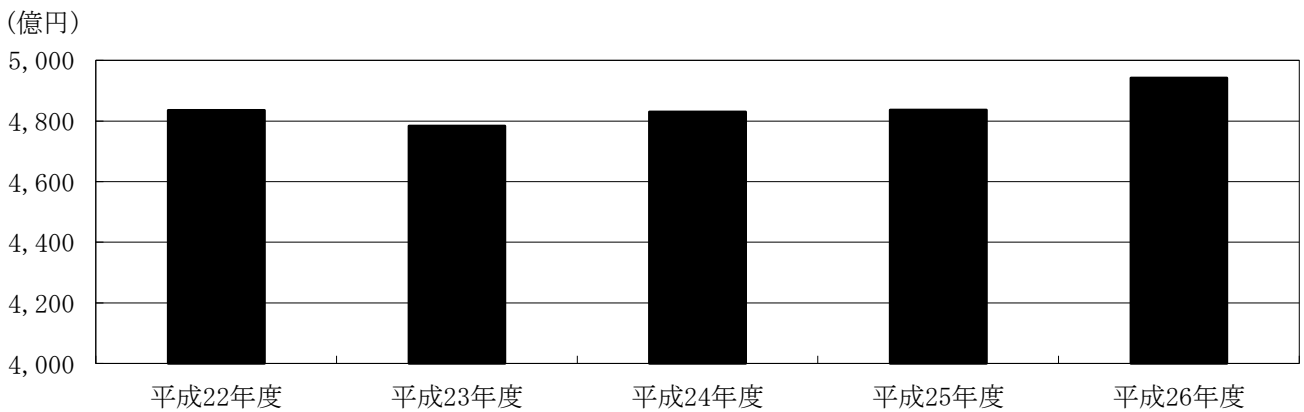
〈図表－7〉 公債費負担比率の推移



〈図表－8〉 実質公債費比率の推移



〈図表－9〉 標準財政規模の推移



県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表－５及び図表－１０に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成４年度から平成１０年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

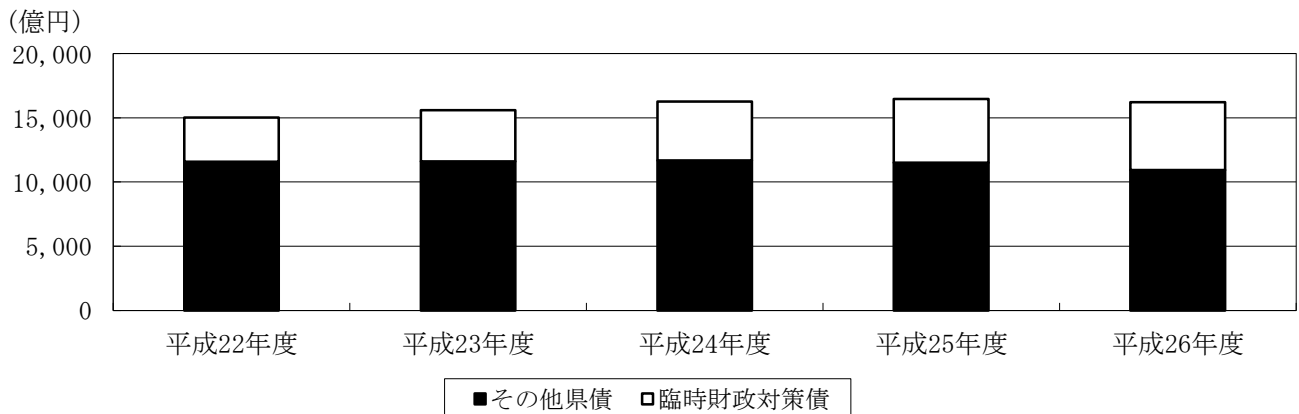
その後、平成１１年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図る一方で、地方交付税の振り替わりとして平成１３年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にありましたが、平成２６年度末残高は昭和４４年度の調査開始以降初めての減少となりました。

〈附表－５〉県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度 (A)	平成２６年度 (B)	差引 (B－A)
県債現在高	1,501,166	1,559,911	1,627,968	1,647,491	1,621,249	△ 26,242
臨時財政対策債	342,306	399,867	460,525	495,663	528,613	32,950
その他県債	1,158,860	1,160,044	1,167,443	1,151,828	1,092,636	△ 59,192

〈図表－１０〉県債現在高の推移



積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金、土地、物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金、県債管理基金、地域整備推進基金、国際化基盤整備推進基金を「財政調整4基金」と総称してきましたが、平成23年度に国際化基盤整備推進基金は廃止し、地域整備推進基金は財政調整機能を終了しました。現在は、財政調整機能を有する基金として、財政調整基金と県債管理基金（一般分）を「財政調整関係基金」と呼んでいます。

本県の積立金現在高の状況などは、附表－6及び図表－11に表しています。

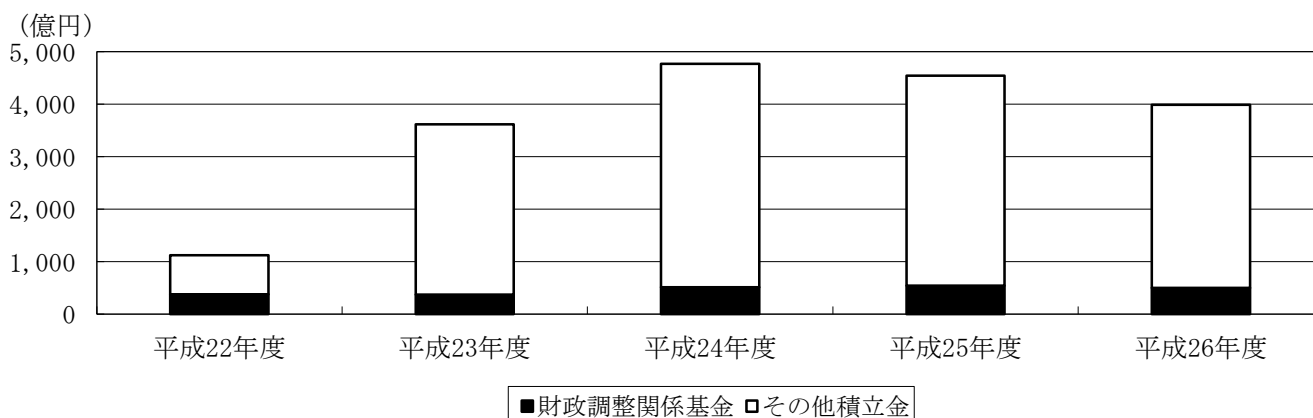
平成23年度及び平成24年度については、東日本大震災からの復旧・復興のための基金の積立により積立金現在高は大幅に増加していますが、復旧・復興事業の進捗等に伴い、平成25年度以降は減少傾向にあります。

〈附表－6〉積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	差引 (B－A)
積立金現在高	111,900	361,370	476,711	454,628	398,866	△ 55,762
財政調整関係基金	37,857	37,301	51,148	54,130	49,683	△ 4,447
財政調整基金	18,145	17,661	31,481	34,440	29,972	△ 4,468
その他積立金	74,043	324,069	425,563	400,498	349,183	△ 51,315

〈図表－11〉積立金現在高の推移



2 一般会計

決算額の推移

一般会計の決算額は、附表－7及び図表－12に表しています。

平成26年度は、前年度と比べ歳入は2,204億円の減少、歳出は2,052億円の減少となり、形式収支は1,404億円の黒字となりました。

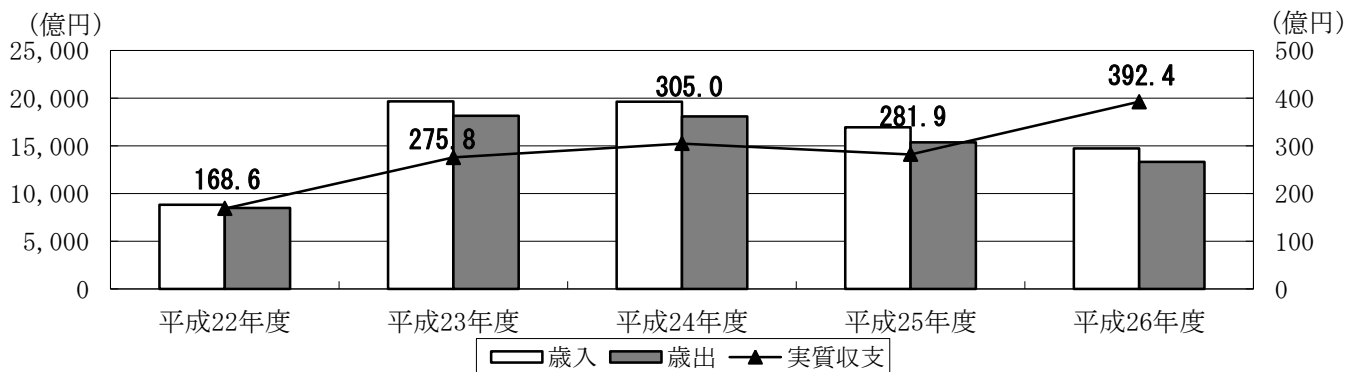
また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,012億円を控除した実質収支は、平成25年度に比べ黒字額が111億円増加となり、392億円となりました。

〈附表－7〉一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	差引 (B－A)
歳入総額	883,495	1,966,317	1,964,610	1,693,750	1,473,355	△ 220,395
歳出総額	848,354	1,816,389	1,808,151	1,538,093	1,332,935	△ 205,158
形式収支	35,141	149,928	156,459	155,657	140,420	△ 15,237
翌年度へ繰り越すべき財源	18,284	122,347	125,959	127,470	101,178	△ 26,292
実質収支	16,857	27,581	30,500	28,187	39,241	11,054

〈図表－12〉一般会計決算額の推移



歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表－8及び図表－13に表しています。

県税は、2,705億円で、震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、対前年度比7.3%の増加となりました。

地方交付税は、2,404億円で、税収増の影響で普通交付税が減少したことや、補助事業や地方単独事業等に対して交付される震災復興特別交付税が減少したことなどから、対前年度比8.2%の減少となりました。

国庫支出金は、2,924億円で、復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少などにより対前年度比16.1%の減少となりました。

歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表－８及び図表－１４に表しています。

歳出総額に占める構成比が最も高いものは、教育費で１６．７％を占めており、次いで商工費、民生費となっています。

衛生費は、平成２５年度末までに災害等廃棄物の処理が完了したことなどにより、６７０億円、対前年度比７２．３％の減少となりました。

土木費は、災害公営住宅整備支援事業費、社会資本整備総合交付金事業費などの増加により、１，３６４億円、対前年度比４０．４％の増加となりました。

〈附表－８〉一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，％)

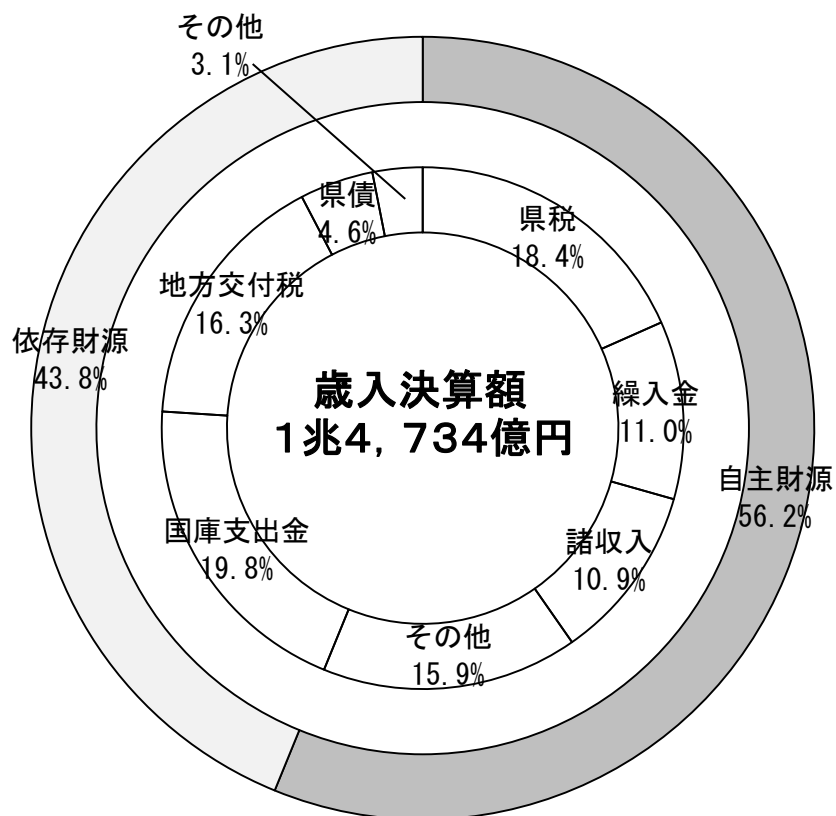
款	平成２６年度		平成２５年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	270,472,220	18.4	251,976,828	14.9	18,495,392	7.3
地方消費税清算金	54,849,558	3.7	45,325,060	2.7	9,524,498	21.0
地方譲与税	44,411,272	3.0	37,425,094	2.2	6,986,178	18.7
地方特例交付金	712,075	0.0	677,262	0.0	34,813	5.1
地方交付税	240,410,769	16.3	261,905,231	15.5	△ 21,494,462	△ 8.2
交通安全対策特別交付金	484,074	0.0	539,459	0.0	△ 55,385	△ 10.3
分担金及び負担金	7,398,939	0.5	8,636,067	0.5	△ 1,237,128	△ 14.3
使用料及び手数料	11,820,694	0.8	10,033,333	0.6	1,787,361	17.8
国庫支出金	292,421,728	19.8	348,352,550	20.6	△ 55,930,822	△ 16.1
財産収入	2,704,856	0.2	2,619,458	0.1	85,398	3.3
寄附金	1,363,094	0.1	4,550,260	0.3	△ 3,187,166	△ 70.0
繰入金	162,525,510	11.0	168,704,641	10.0	△ 6,179,131	△ 3.7
繰越金	155,656,950	10.6	156,458,845	9.2	△ 801,895	△ 0.5
諸収入	160,818,567	10.9	318,292,328	18.8	△ 157,473,761	△ 49.5
県 債	67,304,284	4.6	78,253,912	4.6	△ 10,949,628	△ 14.0
歳入合計	1,473,354,593	100.0	1,693,750,328	100.0	△ 220,395,735	△ 13.0

(歳出決算)

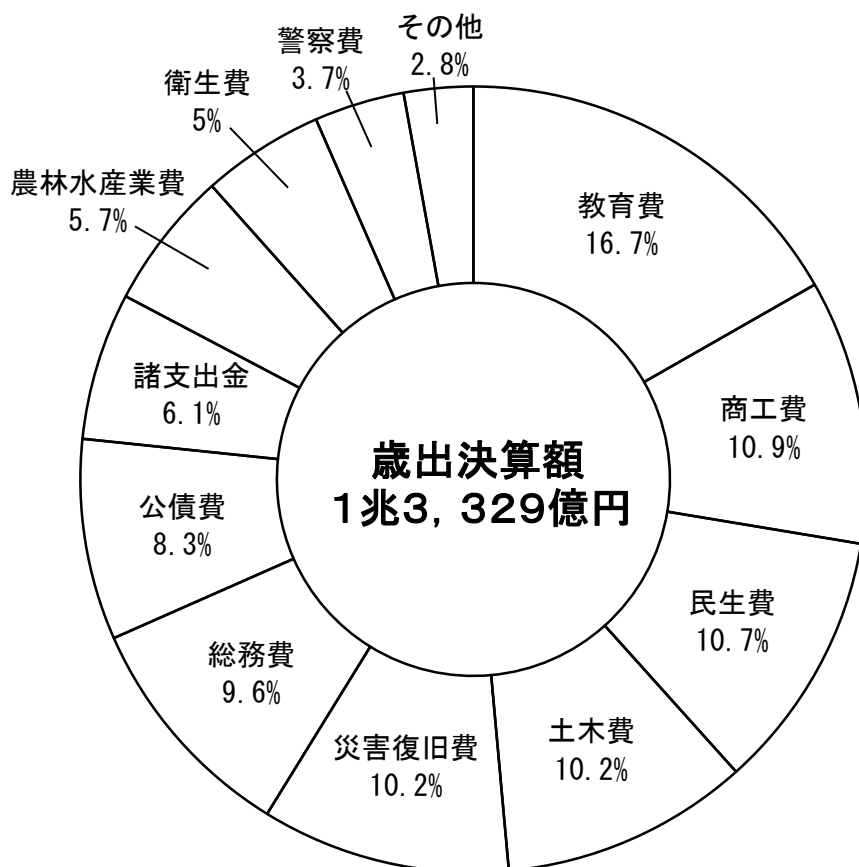
(単位：千円，%)

款	平成26年度		平成25年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	1,658,584	0.1	1,619,463	0.1	39,121	2.4
総 務 費	127,815,720	9.6	155,442,435	10.1	△ 27,626,715	△ 17.8
民 生 費	143,010,000	10.7	149,184,335	9.7	△ 6,174,335	△ 4.1
衛 生 費	66,987,355	5.0	241,625,316	15.7	△ 174,637,961	△ 72.3
労 働 費	36,306,138	2.7	48,948,898	3.2	△ 12,642,760	△ 25.8
農 林 水 産 業 費	75,957,449	5.7	71,242,731	4.6	4,714,718	6.6
商 工 費	145,003,657	10.9	167,103,156	10.9	△ 22,099,499	△ 13.2
土 木 費	136,411,585	10.2	97,183,646	6.3	39,227,939	40.4
警 察 費	49,467,764	3.7	46,537,040	3.0	2,930,724	6.3
教 育 費	223,181,406	16.7	211,944,373	13.8	11,237,033	5.3
災 害 復 旧 費	136,099,109	10.2	178,226,603	11.6	△ 42,127,494	△ 23.6
公 債 費	110,172,678	8.3	100,745,558	6.6	9,427,120	9.4
諸 支 出 金	80,863,489	6.1	68,289,822	4.4	12,573,667	18.4
歳 出 合 計	1,332,934,932	100.0	1,538,093,378	100.0	△ 205,158,446	△ 13.3

〈図表－13〉歳入決算額の構成



〈図表－14〉歳出決算額の構成



3 特別会計

特別会計の決算は、附表－9に表しています。

公債費特別会計など11特別会計の歳入決算額は3,571億円、対前年度比12.9%の増加となり、歳出決算額は3,519億円、対前年度比13.2%の増加となっています。

〈附表－9〉平成26年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A－B＝C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C－D)
公債費 (*18)	323,000,131	323,000,131	0	0	0
母子寡婦福祉資金 (*19)	283,558	181,451	102,107	0	102,107
小規模企業者等 設備導入資金 (*20)	2,552,414	512,948	2,039,466	0	2,039,466
農業改良資金 (*21)	200,767	36,818	163,949	0	163,949
沿岸漁業改善資金 (*22)	755,613	210,326	545,287	0	545,287
林業・木材産業 改善資金 (*23)	402,234	78,525	323,709	0	323,709
県有林 (*24)	383,298	347,147	36,151	445	35,706
土地取得 (*25)	3,683,195	3,682,833	361	0	361
土地区画整理事業 (*26)	2,731,328	2,726,316	5,012	2,250	2,762
流域下水道事業 (*27)	11,469,614	11,217,718	251,896	151,205	100,691
港湾整備事業 (*28)	11,596,004	9,907,639	1,688,366	1,603,241	85,124
合計	357,058,156	351,901,851	5,156,305	1,757,142	3,399,163
平成25年度 決算額	316,396,503	310,785,594	5,610,910	1,628,522	3,982,388
増減	40,661,653	41,116,257	△454,605	128,620	△583,225

4 公営企業会計

水道用水供給事業

水道用水供給事業とは、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成26年度の決算については、附表－10から附表－12に表しています。

平成26年度の純利益は50億82百万円となりました。

〈附表－10〉水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収 (*29)	営業収益(*31)	16,261,370	営業費用(*33)	10,067,812
	営業外収益(*32)	1,358,472	営業外費用(*34)	2,164,453
			特別損失(*35)	166,589
	計	17,619,842	計	12,398,854
資 本 的 支 収 (*30)	企業債	1,096,500	建設改良費(*36)	1,728,235
	出資金	963,204	企業債償還金	9,355,861
	他会計からの長期借入金	771	他会計からの長期借入金償還金	235,959
	計	2,060,475	計	11,320,055

〈附表－11〉水道用水供給事業損益計算書

(単位：千円)

	費 用		収 益	
	科 目	金 額	科 目	金 額
損 算 益 書 (*37)	営業費用	9,908,181	営業収益	15,091,804
	営業外費用	1,301,949	営業外収益	1,363,251
	特別損失	163,368		
	計	11,373,497	計	16,455,055
	当 年 度 純 利 益			5,081,558

〈附表－12〉水道用水供給事業貸借対照表

(単位：千円)

	資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸 借 対 照 表 (*38)	固定資産(*39)	210,214,449	固定負債(*41)	51,257,372
	流動資産(*40)	11,238,988	流動負債(*42)	10,287,386
			繰延収益(*43)	40,186,165
			負債合計	101,730,923
			資本金(*44)	107,941,499
			剰余金(*45)	11,781,015
			資本合計	119,722,514
		資産合計	221,453,437	負債資本合計

工業用水道事業

工業用水道事業には、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

平成26年度の決算については、附表－13から附表－15に表しています。平成26年度の純利益は2億円となりました。

なお、仙南工業用水道事業は、平成31年度まで引き続き清算事務を行います。

〈附表－13〉工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 支 収	営業収益	1,401,911	営業費用	1,588,779
	営業外収益	497,534	営業外費用	75,397
			特別損失	20,271
	計	1,899,445	計	1,684,447
資 本 的 支 収	企業債	86,800	建設改良費	205,036
	国庫補助金	35,445	企業債償還金	375,142
			他会計からの長期借入金償還金	112,662
	計	122,245	計	692,840

〈附表－14〉工業用水道事業損益計算書

(単位：千円)

	費 用		収 益	
	科 目	金 額	科 目	金 額
損 算 益 書	営業費用	1,550,486	営業収益	1,301,254
	営業外費用	28,467	営業外収益	497,577
	特別損失	20,206		
	計	1,599,159	計	1,798,830
	当 年 度 純 利 益			199,671

〈附表－15〉工業用水道事業貸借対照表

(単位：千円)

	資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸 借 対 照 表	固定資産	18,532,932	固定負債	5,851,520
	流動資産	1,829,165	流動負債	690,574
			繰延収益	6,291,978
			負債合計	12,834,073
			資本金	6,745,513
			剰余金	782,512
			資本合計	7,528,025
		資産合計	20,362,097	負債資本合計

地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。

平成26年度の決算については、附表－16から附表－18に表しています。平成26年度の純利益は2億27百万円となりました。

〈附表－16〉地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	金 額	科 目	金 額
収 益 的 収 支	営業収益	108,664	営業費用	232,781
	営業外収益	358,434	特別損失	4,750
	計	467,098	計	237,531
資 本 的 収 支	貸付金返還金	348,621	建設改良費	38,084
	計	348,621	計	38,084

〈附表－17〉地域整備事業損益計算書

(単位：千円)

	費 用		収 益	
	科 目	金 額	科 目	金 額
損 算 計 算 書	営業費用	227,821	営業収益	102,838
	営業外費用	152	営業外収益	356,608
	特別損失	4,750		
	計	232,724	計	459,446
	当 年 度 純 利 益			226,722

〈附表－18〉地域整備事業貸借対照表

(単位：千円)

	資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
	科 目	金 額	科 目	金 額
貸 借 対 照 表	固定資産	11,534,811	固定負債	341,856
	流動資産	5,064,423	流動負債	37,374
			負債合計	379,230
			資本金	16,769,330
			剰余金(△は欠損金)	△ 549,326
			資本合計	16,220,004
	資産合計	16,599,234	負債資本合計	16,599,234

5 繰越の状況

予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（*46）及び事故繰越（*47）に区分されます。予算の繰越状況は、附表－19及び図表－15に表しています。

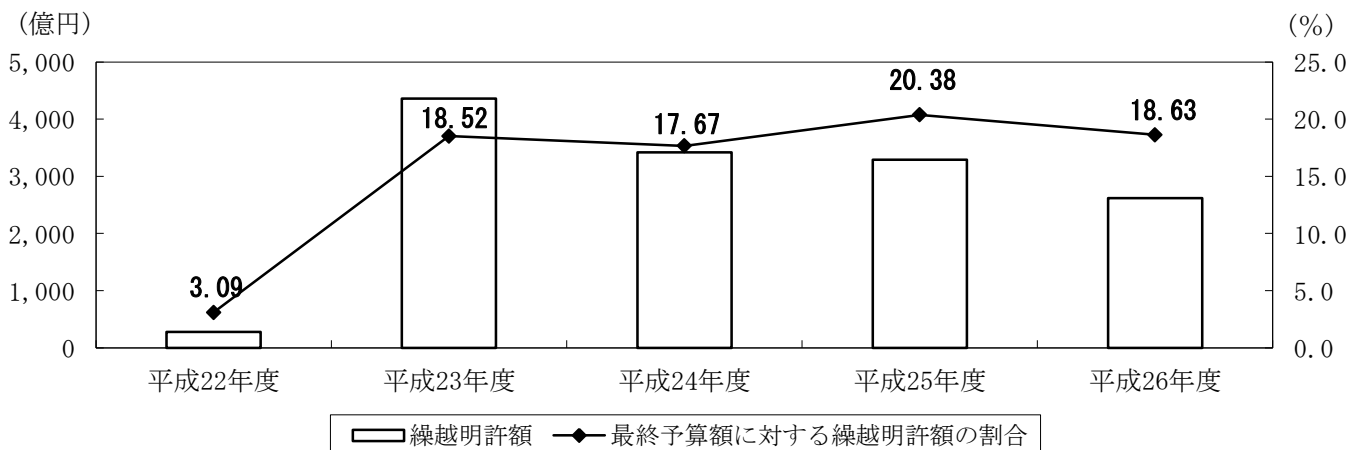
平成23年度以降については、東日本大震災の復旧・復興に関する経費の影響を大きく受け、繰越額は大幅に増加しています。

〈附表－19〉平成26年度からの予算の繰越状況

（単位：千円）

区分	繰越額	区分	繰越額
繰越明許合計	264,513,493	事故繰越合計	49,977,112
一般会計	262,054,737	一般会計	49,555,347
総務費	3,488,490	総務費	9,994
民生費	5,219,732	民生費	148,717
衛生費	575,051	衛生費	42,149
労働費	9,118	農林水産業費	6,354,212
農林水産業費	40,488,135	商工費	16,157,965
商工費	4,420,179	土木費	7,211,303
土木費	60,651,539	教育費	40,992
警察費	396,975	災害復旧費	19,590,015
教育費	1,760,277	特別会計	421,765
災害復旧費	145,045,241	港湾整備事業	411,765
特別会計	2,458,756	土地区画整理事業	10,000
県有林	7,525	繰越額合計	314,490,605
港湾整備事業	1,971,476		
流域下水道事業	479,755		

〈図表－15〉一般会計繰越明許額の推移



第二 平成27年度上半期補正予算

平成27年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第130号）で説明しましたので、ここでは平成27年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算の状況は、附表-20から附表-22及び図表-16、特別会計については附表-23、公営企業会計については附表-24に表しています。

〈附表-20〉平成27年度予算の補正状況

(単位：千円)

会計区分	当初予算	補正予算		現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)	
		6月補正	9月補正				
普通会計	一般会計 イ	1,425,938,080	25,484,163	2,247,532	1,453,669,775	1,469,919,696	98.9%
	特別会計 ロ	307,343,549			307,343,549	331,864,919	92.6%
	合計 ハ	1,733,281,629	25,484,163	2,247,532	1,761,013,324	1,801,784,615	97.7%
	純計 ニ	1,617,246,864	25,484,163	2,247,532	1,644,978,559	1,686,714,388	97.5%
準公営企業会計 ホ	20,608,673	0	△ 1,081,038	19,527,635	21,344,786	91.5%	
公営企業会計 ヘ	30,658,943			30,658,943	27,734,769	110.5%	
総計(ハ+ホ+ヘ) ト	1,784,549,245	25,484,163	1,166,494	1,811,199,902	1,850,864,170	97.9%	
純計(ニ+ホ+ヘ) チ	1,668,514,480	25,484,163	1,166,494	1,695,165,137	1,735,793,943	97.7%	

(注) 純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金、繰出金）を控除したものです。

1 一般会計

6月補正予算

東日本大震災復興交付金の基金造成費と、これを財源とした道路や都市公園の整備費、被災地域農業復興総合支援費のほか、水素ステーションの導入費や防災ヘリコプター活動拠点の復旧費等の東日本大震災からの復旧・復興経費を予算化しました。

また、蔵王山の防災及び風評対策など、当初予算編成後に具体化した、当面急を要する施策に係る経費を予算化しました。

このほか、介護施設の整備や介護職員の確保に対する交付金の配分に伴う関係経費等を予算化しました。

○歳出予算の内容

1 東日本大震災関連

・東日本大震災復興交付金基金造成費	1,803,048 千円
・防災ヘリコプター活動拠点復旧費	67,755 千円
・地域再エネ水素ステーション導入費	187,763 千円
・地域医療再生臨時特例基金造成費	10,016,653 千円
・医療施設復興支援費（地域医療再生基金）	4,327,760 千円
・被災地域農業復興総合支援費	928,467 千円
・復興関連道路整備費	687,800 千円
・都市公園事業費	445,410 千円

2 その他

・地域医療介護総合確保基金造成費	1,789,201 千円
・介護人材確保推進費（地域医療介護総合確保基金）	104,896 千円
・介護基盤整備等支援費（地域医療介護総合確保基金）	1,616,092 千円
・宮城の観光イメージアップ推進費	55,590 千円
・火山防災対策費	21,170 千円
・畜産競争力強化対策整備費	227,668 千円

9月補正予算

南三陸町防災対策庁舎の一時保存に向けた調査設計や、水産加工業の人材確保のための従業員宿舎整備への助成、工事用車両の往来に伴い損傷した道路の舗装補修に要する経費など、東日本大震災からの復旧・復興経費を予算化しました。

また、国の内示等に伴う公共事業や、多発する特殊詐欺の被害防止対策など、6月補正予算編成後に具体化した、当面急を要する施策に係る経費を予算化しました。

このほか、障害者福祉施設の建替に対する助成や建替に向けた調査に要する経費等を予算化しました。

○歳出予算の内容

1 東日本大震災関連

・震災の記憶風化防止対策費	18,414千円
・水産加工業人材確保支援費（震災復興基金）	200,000千円
・道路保全費（地域整備推進基金）	432,000千円
・海岸保全復興費	521,180千円

2 その他

・障害者福祉施設整備支援費	819,150千円
・障害者支援施設体制整備費	13,400千円
・街路事業費	694,810千円
・特殊詐欺被害防止対策費	12,118千円

〈附表－２１〉一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
県 税	284,600,000	20.0%		1,400,000	286,000,000	19.7%
地 方 消 費 税 金	74,237,000	5.2%			74,237,000	5.1%
地 方 譲 与 税	39,635,000	2.8%			39,635,000	2.7%
地 方 特 例 金	710,000	0.0%		76,348	786,348	0.1%
地 方 交 付 税	260,000,000	18.2%	403,375	△ 475,176	259,928,199	17.9%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	521,000	0.0%			521,000	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	7,790,288	0.5%		20,747	7,811,035	0.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	12,494,838	0.9%			12,494,838	0.9%
国 庫 支 出 金	320,571,076	22.5%	13,598,027	△ 730,535	333,438,568	22.9%
財 産 収 入	1,744,266	0.1%	20,234	37	1,764,537	0.1%
寄 附 金	10,148	0.0%			10,148	0.0%
繰 入 金	146,175,548	10.3%	10,295,590	1,868,070	158,339,208	10.9%
繰 越 金	1	0.0%			1	0.0%
諸 収 入	178,792,715	12.5%	1,166,937	249,862	180,209,514	12.4%
県 債	98,656,200	6.9%		△ 161,821	98,494,379	6.8%
歳 入 合 計	1,425,938,080	100.0%	25,484,163	2,247,532	1,453,669,775	100.0%

(歳出予算)

(単位：千円)

款	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
議会費	1,721,100	0.1%			1,721,100	0.1%
総務費	43,415,694	3.0%	1,803,048	139,589	45,358,331	3.1%
民生費	146,646,065	10.3%	1,702,554	994,870	149,343,489	10.3%
衛生費	58,882,797	4.1%	16,335,477	301,544	75,519,818	5.2%
労働費	38,925,008	2.7%		28,000	38,953,008	2.7%
農林水産業費	110,683,986	7.8%	3,230,939	1,083,572	114,998,497	7.9%
商工費	189,160,668	13.3%	76,760	50,824	189,288,252	13.0%
土木費	168,932,115	11.8%	1,133,210	△ 561,541	169,503,784	11.7%
警察費	51,517,544	3.6%		△ 17,005	51,500,539	3.5%
教育費	224,933,487	15.8%	1,106,382	9,700	226,049,569	15.6%
災害復旧費	169,559,880	11.9%	95,793	107,979	169,763,652	11.7%
公債費	111,768,536	7.8%		110,000	111,878,536	7.7%
諸支出金	106,791,200	7.5%			106,791,200	7.3%
予備費	3,000,000	0.2%			3,000,000	0.2%
歳出合計	1,425,938,080	100.0%	25,484,163	2,247,532	1,453,669,775	100.0%

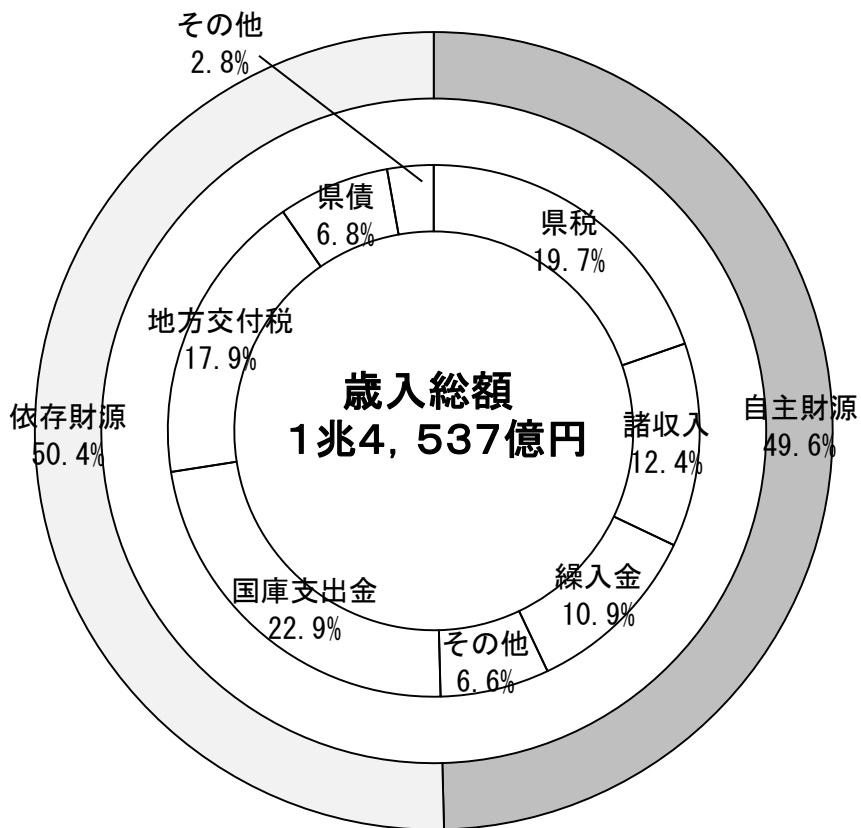
〈附表－２２〉一般会計歳出予算の性質別補正状況

(単位：千円)

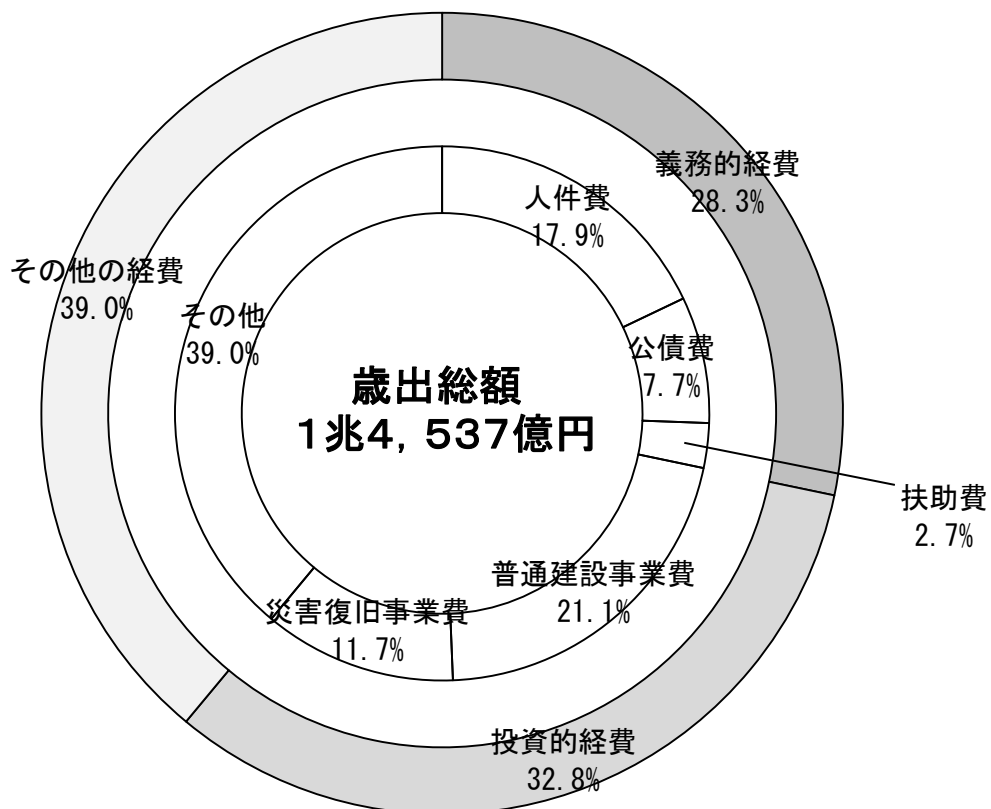
性質別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
人件費	260,492,296	18.3%			260,492,296	17.9%
物件費	46,172,808	3.2%	118,647	212,556	46,504,011	3.2%
維持補修費	5,333,836	0.4%		81,180	5,415,016	0.4%
扶助費	39,177,539	2.7%		150,735	39,328,274	2.7%
貸付金	140,543,497	9.9%			140,543,497	9.7%
積立金	22,106,263	1.6%	13,608,902	97,143	35,812,308	2.5%
出資金	1,759,757	0.1%			1,759,757	0.1%
補助費等	323,017,942	22.7%	2,821,098	581,274	326,420,314	22.5%
普通建設事業費	296,592,354	20.8%	8,839,723	906,675	306,338,752	21.1%
補助事業	206,720,431	14.5%	8,818,553	△ 2,481,014	213,057,970	14.7%
単独事業	30,335,529	2.1%	21,170	3,387,689	33,744,388	2.3%
受託事業	33,458,315	2.3%			33,458,315	2.3%
国直轄事業	26,078,079	1.8%			26,078,079	1.8%
災害復旧事業費	169,563,748	11.9%	95,793	107,979	169,767,520	11.7%
補助事業	160,797,441	11.3%	28,038	60,979	160,886,458	11.1%
単独事業	5,737,453	0.4%	67,755		5,805,208	0.4%
受託事業	716,500	0.1%		47,000	763,500	0.1%
国直轄事業	2,312,354	0.2%			2,312,354	0.2%
公債費	111,182,315	7.8%		110,000	111,292,315	7.7%
繰出金	6,995,725	0.5%		△ 10	6,995,715	0.5%
予備費	3,000,000	0.2%			3,000,000	0.2%
歳出合計	1,425,938,080	100.0%	25,484,163	2,247,532	1,453,669,775	100.0%

〈図表－16〉一般会計現計予算額の構成

歳入の款別構成



歳出の性質別構成



2 特別会計

特別会計の補正予算の状況は、附表－２３に表しています。上半期は流域下水道事業特別会計及び港湾整備事業特別会計で予算の補正を行っています。

〈附表－２３〉特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算		現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		6月補正	9月補正			
公債費	301,763,655			301,763,655	325,934,033	92.6%
母子父子寡婦 福祉資金(*19)	175,122			175,122	265,988	65.8%
中小企業高度化 資金(*20)	679,515			679,515	2,302,193	29.5%
農業改良資金	46,042			46,042	105,466	43.7%
沿岸漁業 改善資金	151,279			151,279	361,407	41.9%
林業・木材産業 改善資金	101,482			101,482	173,834	58.4%
県有林	411,703			411,703	385,416	106.8%
土地取得	462,948			462,948	615,146	75.3%
土地区画 整理事業	3,551,803			3,551,803	1,721,436	206.3%
流域下水道事業	11,664,769		△ 1,081,038	10,583,731	11,277,191	93.9%
港湾整備事業	8,943,904	0		8,943,904	10,067,595	88.8%
合計	327,952,222	0	△ 1,081,038	326,871,184	353,209,705	92.5%

3 公営企業会計

公営企業会計補正予算の状況は、附表－２４に表しています。

〈附表－２４〉公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円)

会 計	当初予算	補正予算		9月補正後 現計予算 (A)	前年度同期 現計予算 (B)	比較 (A/B)
		6月補正	9月補正			
水道用水業 供給事業	収益的	12,910,572		12,910,572	12,790,115	100.9%
	資本的	11,545,403		11,545,403	11,949,477	96.6%
工業用水道 事業	収益的	1,996,217		1,996,217	2,047,552	97.5%
	資本的	1,046,114		1,046,114	695,310	150.5%
地域整備 事業	収益的	281,295		281,295	252,315	111.5%
	資本的	2,879,342		2,879,342		皆増
合 計	収益的	15,188,084		15,188,084	15,089,982	100.7%
	資本的	15,470,859		15,470,859	12,644,787	122.3%
	計	30,658,943		30,658,943	27,734,769	110.5%

第三 予算の執行状況

平成27年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表－25に表しています。収入済額は6,178億円で歳入予算総額の35.0%, 支出済額は4,981億円で歳出予算総額の28.2%となっています。

〈附表－25〉一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	286,000,000		286,000,000	221,706,050	161,550,677	56.5%	72.9%
地方消費税金 清算	74,237,000		74,237,000	18,202,986	18,202,986	24.5%	100.0%
地方譲与税	39,635,000		39,635,000	9,391,054	9,391,054	23.7%	100.0%
地方特例交付金	786,348		786,348	786,348	786,348	100.0%	100.0%
地方交付税	259,928,199		259,928,199	184,179,942	184,179,942	70.9%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	521,000		521,000	269,225	269,225	51.7%	100.0%
分担金及び 負担金	7,811,035	187,726	7,998,761	492,613	227,332	2.8%	46.1%
使用料及び 手数料	12,494,838		12,494,838	7,802,942	5,198,126	41.6%	66.6%
国庫支出金	333,438,568	204,895,591	538,334,159	419,350,363	42,147,733	7.8%	10.1%
財産収入	1,764,537		1,764,537	1,471,472	950,233	53.9%	64.6%
寄附金	10,148		10,148	655,547	610,900	6019.9%	93.2%
繰入金	158,339,208	191,874	158,531,082	34,874,948	34,711,863	21.9%	99.5%
繰越金	1	101,178,428	101,178,429	140,419,661	140,419,661	138.8%	100.0%
諸収入	180,209,514	1,543,365	181,752,879	35,538,372	19,182,114	10.6%	54.0%
県債	98,494,379	3,613,100	102,107,479			0.0%	0.0%
歳入合計	1,453,669,775	311,610,084	1,765,279,859	1,075,141,523	617,828,194	35.0%	57.5%

(注) 収入済額は平成27年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A-B)	支出済割合 (B/A)
議会費	1,721,100		1,721,100	830,919	890,181	48.3%
総務費	45,358,331	3,498,484	48,856,815	16,868,148	31,988,667	34.5%
民生費	149,343,489	5,368,449	154,711,938	50,554,077	104,157,861	32.7%
衛生費	75,519,818	617,200	76,137,018	30,872,136	45,264,882	40.5%
労働費	38,953,008	9,118	38,962,126	1,737,795	37,224,331	4.5%
農林水産業費	114,998,497	46,842,347	161,840,844	28,762,988	133,077,856	17.8%
商工費	189,288,252	20,578,144	209,866,396	95,927,562	113,938,834	45.7%
土木費	169,503,784	67,862,842	237,366,626	36,438,146	200,928,480	15.4%
警察費	51,500,539	396,975	51,897,514	20,668,974	31,228,540	39.8%
教育費	226,049,569	1,801,269	227,850,838	97,773,774	130,077,064	42.9%
災害復旧費	169,763,652	164,635,255	334,398,907	35,459,152	298,939,755	10.6%
公債費	111,878,536		111,878,536	45,483,822	66,394,714	40.7%
諸支出金	106,791,200		106,791,200	36,730,128	70,061,072	34.4%
予備費	3,000,000		3,000,000		3,000,000	0.0%
歳出合計	1,453,669,775	311,610,084	1,765,279,858	498,107,621	1,267,172,237	28.2%

(注) 支出済額は平成27年9月30日現在のものです。

第四 県債及び一時借入金

1 県債の状況

県債の状況は、附表－２６に表しています。

平成２７年度の起債見込額は、２，６１３億円であり、前年同時期の起債見込額２，８７５億円に比べ、２６３億円の減となっています。

〈附表－２６〉県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	25年度末 現在高	26年度末 現在高	27年度中増減見込		27年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,617,139,105	1,600,048,813	254,694,379	244,391,335	1,610,351,857
普 通 債	737,221,751	699,486,507	29,067,000	58,222,335	670,331,172
農 林 水 産 関 係	126,719,026	119,737,586	2,424,200	9,873,706	112,288,080
土 木 関 係	409,301,407	383,056,659	12,205,200	32,928,057	362,333,802
総 務 関 係	40,074,762	42,588,280	230,800	3,343,957	39,475,123
そ の 他	161,126,556	154,103,982	14,206,800	12,076,615	156,234,167
災 害 復 旧 債	5,367,928	4,933,483	1,299,400	612,694	5,620,189
土 木 関 係	5,119,756	4,723,232	1,299,400	571,685	5,450,947
そ の 他	248,172	210,251		41,009	169,242
そ の 他	874,549,426	895,628,823	224,327,979	185,556,306	934,400,496
国 直 轄 債	192,629,663	184,894,308	4,609,400	10,823,839	178,679,869
減 収 補 填 債 (*48)	52,360,380	50,665,652		778,476	49,887,176
減 税 補 填 債 (*49)	38,559,501	33,965,780		2,906,105	31,059,675
行 政 改 革 推 進 債 (*50)	15,397,160	19,762,800	3,589,200	80,140	23,271,860
臨 時 財 政 対 策 債 (*51)	506,992,132	544,613,876	52,729,379	12,603,123	584,740,132
地 域 再 生 債	11,232,680	10,900,120		221,220	10,678,900
退 職 手 当 債	32,034,300	31,608,400	7,200,000	200,400	38,608,000
借 換 債 (*52)			156,200,000	156,200,000	
そ の 他	25,343,610	19,217,887		1,743,003	17,474,884

(単位：千円)

区 分	2 5 年 度 末 現 在 高	2 6 年 度 末 現 在 高	2 7 年 度 中 増 減 見 込		2 7 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
特 別 会 計	96,455,890	95,697,646	162,000	984,451	94,875,195
中小企業高度化 資 金 債	92,530,331	92,198,627	162,000	325,552	92,035,075
県 有 林 整 備 債	2,753,477	2,644,746		127,599	2,517,147
土 地 区 画 整 備 理 事 業 債	780,855	534,999		477,308	57,691
そ の 他	391,227	319,274		53,992	265,282
準 公 営 企 業 会 計	63,202,835	56,053,960	5,352,500	8,192,235	53,214,225
流 域 下 水 道 債 事 業 債	23,125,075	22,052,493	689,100	2,033,639	20,707,954
港 湾 整 備 債 事 業 債	40,077,760	34,001,467	4,663,400	6,158,596	32,506,271
公 営 企 業 会 計	67,684,878	59,137,174	1,048,600	8,507,610	51,678,164
水 道 用 水 供 給 債 事 業 債	66,062,703	57,803,342	806,000	8,195,075	50,414,267
工 業 用 水 道 債 事 業 債	1,622,175	1,333,832	242,600	312,535	1,263,897
合 計	1,844,482,708	1,810,937,593	261,257,479	262,075,631	1,810,119,441

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借り入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借り入れを行っており、平成27年度上半期の状況は附表-27のとおりです。

なお、平成27年度における一般会計の一時借入金限度額は1,800億円となっています。

〈附表-27〉一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入金	当月中償還金	未償還額
4月	77,477,542	94,061,876	42,285,165
5月	103,265,672	76,190,282	69,360,555
6月	36,156,325	74,419,280	31,097,600
7月	34,014,349	30,473,851	34,638,098
8月	16,649,152	23,714,474	27,572,776
9月	59,972,840	41,355,343	46,190,273

第五 県有財産

県が、平成27年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-28のとおりです。
 財産現在高は1兆3,493億円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

〈附表-28〉 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成27年3月31日現在 財産現在高		平成26年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*53)	公 用 財 産 (*54)	m ² 5,256,188	63,343,986	m ² 4,941,274	57,885,670	m ² 314,914	5,458,316
		公 共 財 産 (*55)	m ² 15,066,179	173,392,737	m ² 15,104,306	179,699,310	m ² △38,127	△6,306,573
		山 林	m ² 61,221,158	7,960,004	m ² 61,195,489	7,946,986	m ² 25,669	13,018
	普通財産(*56)		m ² 3,449,706	33,956,612	m ² 3,522,396	29,534,526	m ² △72,690	4,422,086
	土地取得特別 会 計 財 産		m ² 1,703	4,508,249	m ² 22,781	6,055,641	m ² △21,078	△1,547,392
	小 計		m ² 84,994,934	283,161,588	m ² 84,786,246	281,122,133	m ² 208,688	2,039,455
建物	行政 財産	公 用 財 産	m ² 576,127	67,675,505	m ² 576,413	65,469,305	m ² △286	2,206,200
		公 共 財 産	m ² 2,114,204	213,029,604	m ² 2,099,905	206,327,078	m ² 14,299	6,702,526
	普 通 財 産		m ² 99,015	10,355,182	m ² 99,014	10,338,423	m ² 1	16,759
	小 計		m ² 2,789,347	291,060,291	m ² 2,775,332	282,134,806	m ² 14,015	8,925,485
山 林 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林	山 林 (再掲)	m ² 131,474,335 (61,221,158)	7,960,004 (7,960,004)	m ² 132,176,195 (61,195,489)	7,946,986 (7,946,986)	m ² △701,860 (25,669)	13,018 (13,018)
		立 木	m ² 21,447,433	11,112,034	m ² 22,779,707	11,262,188	m ² △1,332,274	△150,154
	山 林 及 立 竹 林	立 木	m ² 83,997	105,645	m ² 83,997	105,645	m ² 0	0
		竹	m ² 2,515	1,397	m ² 2,515	1,397	m ² 0	0
		果 樹	本 600	13,555	本 633	15,673	本 △33	△2,118
	小 計		/	11,232,631	/	11,384,903	/	△152,272

(単位：千円)

区 分		平成27年3月31日現在 財産現在高		平成26年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	個 14,421	39,774,131	個 14,386	37,096,676	個 35	2,677,455
	普通財産	個 407	249,374	個 407	274,498	個 0	△25,124
	小計	個 14,828	40,023,505	個 14,793	37,371,174	個 35	2,652,331
動産	船舶	5隻 1,342総ト	2,889,143	6隻 1,462総ト	3,170,796	△1隻 △120総ト	△281,653
	航空機	(回転翼機) 1機	54,471	(回転翼機) 1機	54,471	0機	0
物権	地上権	m ² 70,253,177	/	m ² 70,980,815	/	m ² △727,638	/
無体財産権 (*57)		件 66	/	件 65	/	件 1	/
有価証券	株券	/	2,845,270	/	2,117,770	/	727,500
出資による権利	出資証券	/	3,284,326	/	3,286,759	/	△2,433
	出資による権利	/	40,762,631	/	48,766,579	/	△8,003,948
物品		個 6,490	162,968,805	個 6,508	163,798,160	個 △18	△829,355
債権	貸付金	/	43,250,569	/	42,170,026	/	1,080,543
基金		/	467,757,923	/	506,387,482	/	△38,629,559
合計		/	1,349,291,152	/	1,381,765,059	/	△32,473,907

(注1) 基金の内訳は、附表-29を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値であり、()内は山林欄の再掲となっています。

〈附表－29〉基金明細

(単位：千円)

区 分	平成27年3月31日現在 財産現在高	平成26年3月31日現在 財産現在高	増減
財 政 調 整 基 金	29,972,266	34,439,535	△4,467,269
県 債 管 理 基 金	80,900,847	70,792,497	10,108,350
地 域 整 備 推 進 基 金	82,871,906	85,824,523	△2,952,617
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	33,201,497	34,455,484	△1,253,987
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金	74,089,864	67,654,146	6,435,718
土 地 基 金	10,493,178	10,487,383	5,795
県 庁 舎 等 整 備 基 金	6,189,663	6,183,108	6,555
地 域 環 境 保 全 基 金	398,918	402,570	△3,652
環 境 創 造 基 金	617,555	685,675	△68,120
地 域 環 境 保 全 特 別 基 金	6,321,960	11,645,811	△5,323,851
産 業 廃 棄 物 税 基 金	1,091,532	966,450	125,082
文 化 振 興 基 金	2,554,899	56,398	2,498,501
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	51,300	100,100	△48,800
災 害 救 助 基 金	1,986,584	1,985,175	1,409
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	1,196,388	2,171,152	△974,764
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	45,135,497	56,166,540	△11,031,043
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	1,510,322		1,510,322
社 会 福 祉 基 金	419,325	413,774	5,551
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	2,700,202	2,978,450	△278,248
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,446,937	1,426,291	20,646
介 護 職 員 処 遇 改 善 等 臨 時 特 例 基 金	46,012	484,333	△438,321
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	38,028	99,841	△61,813
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	175,054	246,048	△70,994
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	684,173	647,892	36,281
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	2,136,018	2,133,756	2,262
子 育 て 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	5,185,846	8,653,890	△3,468,044
東 日 本 大 震 災 み や ぎ こ ど も 育 英 基 金	6,342,469	6,212,975	129,494
富 県 宮 城 推 進 基 金	11,708,360	9,859,235	1,849,125
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	737,485	737,251	234

(単位：千円)

区 分	平成27年3月31日現在 財産現在高	平成26年3月31日現在 財産現在高	増減
緊急雇用創出事業臨時特例基金	32,639,602	63,681,542	△31,041,940
農地中間管理事業等推進基金	2,299,598	1,150,892	1,148,706
中山間地域等農村活性化基金	681,798	680,950	848
森林整備担い手対策基金	459,975	517,530	△57,555
森林整備地域活動支援基金	42,803	46,412	△3,609
森林整備加速化・林業再生基金	566,828	2,066,289	△1,499,461
県 有 林 基 金	709,400	741,463	△32,063
宮 城 み ど り の 基 金	12,271	14,973	△2,702
仙台塩釜港仙台港区沿岸漁業 経営安定化基金	617,821	611,988	5,833
仙台塩釜港石巻港区沿岸漁業 経営安定化基金	743,195	736,061	7,134
高等学校等育英奨学資金貸付基金	9,537,146	8,881,114	656,032
高等学校授業料減免事業等支援 臨時特例基金	3,879,990	6,657,150	△2,777,160
美 術 品 取 得 基 金	2,127,856	2,126,848	1,008
(美術品取得金額の再掲)	(1,839,376)	(1,839,376)	(0)
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	3,167,762	428,361	2,739,401
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	67,795	135,625	△67,830
計	467,757,923	506,387,482	△38,629,559

第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様に直接負担していただく県税や、地方交付税、国庫補助金等によって賄っています。附表－３０及び附表－３１は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した１人当たりの負担額を表したものです。平成２６年度決算額は２，７０５億円で対前年度比７．３％の増となっています。

〈附表－３０〉平成２６年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成２６年度決算			平成２５年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(B)	収入率	
直接税	200,165,022	194,406,611	97.1%	191,582,605	184,872,759	96.5%	9,533,852
県民税	99,684,959	94,801,968	95.1%	95,253,956	89,619,204	94.1%	5,182,764
事業税	58,320,314	58,068,720	99.6%	53,369,265	53,064,811	99.4%	5,003,909
不動産取得税	6,753,656	6,562,575	97.2%	6,540,899	6,275,030	95.9%	287,545
自動車取得税	2,084,113	2,084,113	100.0%	4,570,743	4,570,746	100.0%	△ 2,486,633
自動車税	33,295,129	32,862,384	98.7%	31,820,484	31,315,710	98.4%	1,546,674
鉾区税	3,005	3,005	100.0%	3,197	3,197	100.0%	△ 192
狩猟税	23,846	23,846	100.0%	24,061	24,061	100.0%	△ 215
間接税	76,208,963	76,065,610	99.8%	67,259,344	67,104,069	99.8%	8,961,541
地方消費税	43,188,931	43,188,931	100.0%	32,939,983	32,939,983	100.0%	10,248,948
県たばこ税	3,193,778	3,193,778	100.0%	3,535,049	3,535,049	100.0%	△ 341,271
ゴルフ場利用税	733,494	723,610	98.7%	745,830	735,437	98.6%	△ 11,827
軽油引取税	28,646,313	28,514,350	99.5%	29,675,503	29,532,486	99.5%	△ 1,018,136
産業廃棄物税	444,817	444,817	100.0%	360,992	360,992	100.0%	83,825
旧法による税	1,630	124	7.6%	1,987	122	6.1%	2
合計	276,373,986	270,472,220	97.9%	258,841,949	251,976,828	97.3%	18,495,392

(注) 平成２６年度及び平成２５年度の「旧法による税」は、特別地方消費税及び軽油引取税です。

〈附表－３１〉県税の県民負担の推移

		平成２４年度	平成２５年度(A)	平成２６年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	242,871,253	251,976,828	270,472,220	18,495,392
	人口１人あたり	104,745円	108,513円	116,524円	8,011円
直接税	決算額(千円)	175,443,777	184,872,759	194,406,611	9,533,852
	人口１人あたり	75,665円	79,615円	83,754円	4,139円
間接税	決算額(千円)	67,427,476	67,104,069	76,065,610	8,961,541
	人口１人あたり	29,080円	28,898円	32,770円	3,872円

(注) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成２６年度末：２，３２１，１６８人)

【用語解説】

1 ページ

- (* 1) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- (* 2) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。
- (* 3) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- (* 4) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当します。
- (* 5) 地方交付税：国税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税を基本に、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。財源不足団体に交付される普通交付税と普通交付税では捕捉されない特別の財政需要に対し交付される特別交付税とに区分され、後者には東日本大震災に係る災害復旧事業、復興事業等の実施や、震災による財政収入の減少を考慮して交付される震災復興特別交付税が含まれています。
- (* 6) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- (* 7) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- (* 8) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立額、繰上償還額等の黒字要素を加算し、赤字要素の基金取り崩し額を引いた額のことです。

2 ページ

- (※9) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- (※10) 依存財源：収入のうち，国の意思決定に基づいた額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，地方債が該当します。

4 ページ

- (※11) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- (※12) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

6 ページ

- (※13) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いこととなります。
- (※14) 経常収支比率：使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源に，人件費，扶助費，公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が占める割合で，財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています。
- (※15) 公債費負担比率：一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の割合で，公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより，財政構造の弾力性を判断する指標です。
- (※16) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。

- (※17) 実質公債費比率：一般会計（普通交付税が措置されるものを除く）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値です。平成18年度から地方債の発行にあたっては、これまでの許可制から協議制に移行しましたが、この比率が18%を超えると、引き続き国の許可が必要となります。

14ページ

- (※18) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- (※19) 母子父子寡婦福祉資金特別会計：ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定、扶養している児童の福祉増進を図るための資金貸付などを経理しています。父子福祉資金貸付金の創設に伴い、母子寡婦福祉資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※20) 中小企業高度化資金特別会計：中小企業者の共同による経営基盤の強化を支援するための高度化資金等の貸付などを経理しています。小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、小規模企業者等設備導入資金特別会計の名称を改めたもので、平成27年度当初予算より適用されています。
- (※21) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定、農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- (※22) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るための経営等改善資金、後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- (※23) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展、林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- (※24) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林、保育などを経理しています。
- (※25) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- (※26) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。

- (※27) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。
- (※28) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

15 ページ

- (※29) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。
- (※30) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。
- (※31) 営業収益：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入などがあります。
- (※32) 営業外収益：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。
- (※33) 営業費用：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。
- (※34) 営業外費用：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。
- (※35) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。
- (※36) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。
- (※37) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので，その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については，消費税相当額を含まない税抜き処理で作成します。

- (※38) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- (※39) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- (※40) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- (※41) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）などのことです。
- (※42) 流動負債：未払金、預かり金などのことです。
- (※43) 繰延収益：償却資産の取得に伴う補助金などのことです。
- (※44) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- (※45) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

18 ページ

- (※46) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- (※47) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

30 ページ

- (※48) 減収補填債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。

- (※49) 減税補填債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。
- (※50) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合、行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- (※51) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため、特例的に発行可能な地方債のことで、本来、地方交付税で交付されるべきものが、全国ベースでの交付税総額の不足により、この地方債に振り替わっています。
- (※52) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと、より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

32ページ

- (※53) 行政財産：県が所有している財産で、行政目的に利用されていたり、利用されることが決定されたもので、公用財産と公共用財産に区分されます。
- (※54) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため、自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎、職員住宅）のことです。
- (※55) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校、図書館）のことです。
- (※56) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で、県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

33ページ

- (※57) 無体財産権：発明、考察、創作などの非有体物を支配しうる権利で、宮城県では、特許権、実用新案権、育成者権、著作権、商標権があります。